

内閣官房及び内閣法制局・内閣府本府入札等監視委員会

平成29年度第3回（第33回）合同会議議事概要

開催日及び場所	平成30年1月22日（月） 内閣府本府庁舎3階特別会議室
委員	委員長 國廣 正 （弁護士） 委員 今井 猛嘉 （法政大学大学院法務研究科教授） 委員 大森 明 （横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授） 委員 寺田 麻佑 （国際基督教大学大学院アーツ・サイエンス研究科准教授）
議事	○平成29年度 第2四半期の契約に係る審議 ○入札等監視委員会委員と野本内閣府調達アドバイザーとの意見交換

○平成29年度 第2四半期の契約に係る審議			
審議対象期間	平成29年7月1日～平成29年9月30日		
対象案件の説明	○対象期間における契約の全体（内閣官房39件・内閣法制局2件・内閣府本府168件）について事務局から説明 ○審議案件抽出の考え方について当番委員から説明 抽出にあたっての関心事項 ・低落札案件について、その理由並びに、業務の質が保てると判断した理由について確認する。 ・1者応札となった案件について、その理由を確認する。 ・過去に委員会で議論を行った契約案件の継続事業について、審議事項等を踏まえた検討結果等について確認する。 さらに以下の観点から各案件を絞込み		
審議抽出案件	3件		
【一般競争入札】 最低価格落札方式	<table border="1"> <tr> <td>（官房）1件 （関心事項） ・本業務については、第24回委員会（平成26年度第2四半期契約分）において審議した案件の継続事業と思われるが、以前と同様に低落札案件であり、契約相手方も同じである。 以前の議論を踏まえ、引き続き低落札案件となった理由を確認する。</td> <td> 契約件名：平成29年度eラーニングによる新任管理者等のためのメンタルヘルス講習及びハラスメント防止講習会等に用いる教材の開発及び講習の請負 契約相手：（株）ネットラーニング 契約金額：2,678,400円 契約日：平成29年7月26日 担当部局：内閣官房内閣人事局 </td> </tr> </table>	（官房）1件 （関心事項） ・本業務については、第24回委員会（平成26年度第2四半期契約分）において審議した案件の継続事業と思われるが、以前と同様に低落札案件であり、契約相手方も同じである。 以前の議論を踏まえ、引き続き低落札案件となった理由を確認する。	契約件名：平成29年度eラーニングによる新任管理者等のためのメンタルヘルス講習及びハラスメント防止講習会等に用いる教材の開発及び講習の請負 契約相手：（株）ネットラーニング 契約金額：2,678,400円 契約日：平成29年7月26日 担当部局：内閣官房内閣人事局
（官房）1件 （関心事項） ・本業務については、第24回委員会（平成26年度第2四半期契約分）において審議した案件の継続事業と思われるが、以前と同様に低落札案件であり、契約相手方も同じである。 以前の議論を踏まえ、引き続き低落札案件となった理由を確認する。	契約件名：平成29年度eラーニングによる新任管理者等のためのメンタルヘルス講習及びハラスメント防止講習会等に用いる教材の開発及び講習の請負 契約相手：（株）ネットラーニング 契約金額：2,678,400円 契約日：平成29年7月26日 担当部局：内閣官房内閣人事局		

<p>【一般競争入札】 総合評価落札方式</p>	<p>(府) 1件 (関心事項) ・本業務については、昨年の第30回委員会(平成28年度第2四半期契約分)において審議した案件と類似の事業であると思われるが、前回と同様に一般競争入札(総合評価落札方式)において行われている。 以前の議論を踏まえ、引き続き一般競争入札(総合評価落札方式)において入札を行った理由を確認する。</p>	<p>契約件名：「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)・自動走行システム」自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップの多用途利用に向けた実現可能性の調査検討 契約相手：ダイナミックマップ共通プラットフォーム化検討コンソーシアム 代表構成員 ダイナミックマップ基盤(株) 契約金額：38,904,161円 契約日：平成29年8月4日 担当部局：内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)</p>
<p>【一般競争入札】 最低価格落札方式</p>	<p>(府) 1件 (関心事項) ・一般的な広報業務であると思われるが1者応札となった理由を確認する。 ・低価格での落札であり、業務の質が保てると判断した理由について確認する。</p>	<p>契約件名：「明治150年」関連施策の広報に関する業務 契約相手：(株)Realmedia Lab. 契約金額：523,800円 契約日：平成29年8月14日 担当部局：内閣府大臣官房政府広報室</p>
<p>委員からの意見・質問 それに対する回答等</p>	<p>別紙のとおり</p>	
<p>委員会による意見の 具申又は勧告の内容</p>	<p>なし</p>	

○入札等監視委員会委員と野本内閣府調達アドバイザーとの意見交換

内閣官房、内閣法制局及び内閣府本府(沖縄総合事務局に係るものを除く。)が締結した契約に関し、入札等監視委員会委員と野本内閣府調達アドバイザーにおいて、契約手続に関する活発な意見交換が行われた。

別紙

意見・質問	回答
1 平成29年度eラーニングによる新任管理者等のためのメンタルヘルス講習及びハラスメント防止講習会等に用いる教材の開発及び講習の請負	
知的財産権の譲渡を含む契約であるが、応札額が低い気がする。	聞き取りではあるが、同社は同種の多数の教材を保有しており、その中の1つの知的財産権を提供することについては、経営手段であるとの話を聞いている。応札額についても同社の経営判断に基づくものと考え。
この業者は知的財産権の譲渡があるのを知り、事前の参考見積りの徴取に応じなかったにも関わらず応札している。他社から見るとフェアでないような印象が残るかどうか。	参考見積りを徴取するため業者の担当者にコンタクトをとったところ、知的財産権の譲渡があることから入札に参加するのは難しいという判断があった。その後、この業者の別の部門が、監修者と調整を行ったところ譲渡可能ということになり、入札に参加したとのことである。
この落札額で研修の質は確保されているのか。	研修の全ての内容を見て、その後の確認テストも行った。この研修内容であれば、普通の見識のある管理職になる者ならば十分に理解できるものであり、内容としても十分であると考え。
2 「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）・自動走行システム」自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップの多用途利用に向けた実現可能性の調査検討	
自動走行システムは国の重要な施策であるが、1社応札で落札率も非常に高いものとなっている。これで公正な競争になっているのか。	昨年度、この事業の前身となる事業で2社の応札があったことから、今回も提案が出てくる可能性があったため、一般競争入札（総合評価落札方式）を行ったもの。
(全体的な話として)一般競争入札は原則であるが、概念にとらわれず国民にとって一番良いものを適切な価格で実施するためにはどのようにすべきかという観点から、いろいろな選択肢を考える必要がある。各案件ごとに工夫が必要である。	
3 「明治150年」関連施策の広報に関する業務	
契約の内容としては多岐に渡っているが、応札額がかなり低額である。既に業務は履行されているが、履行状況は如何か。	特段の支障なく、業務遂行されている。
仕様書で求めているWEBの制作はどのような内容か。	「明治150年」事業全般のWEBページは内閣官房の「明治150年」関連施策推進室が年末に制作しており、それに先行する形でロゴマークのダウンロード用のページを制作したものである。
<input type="radio"/> その他	